

地域包括ケアシステム推進に向けた 各市町の取組（報告）

（R7 第2回埼玉県東部地域医療構想調整会議資料）

1	春日部市	P 1
2	草加市	P 4
3	越谷市	P 6
4	八潮市	P 8
5	三郷市	P 10
6	吉川市	P 12
7	松伏町	P 13

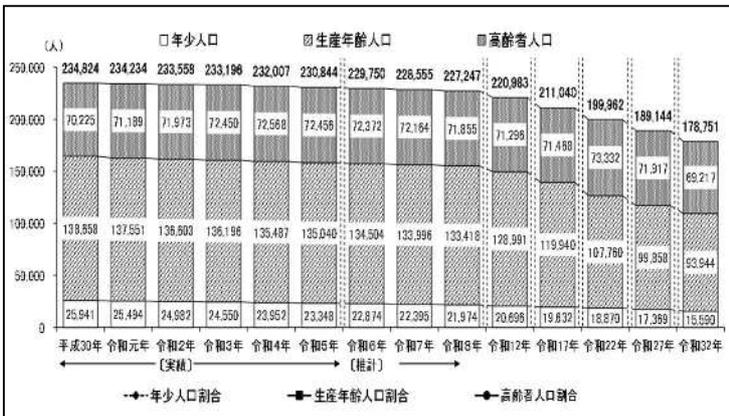
地域包括ケアシステム推進に向けた取組

令和7年12月
春日部市

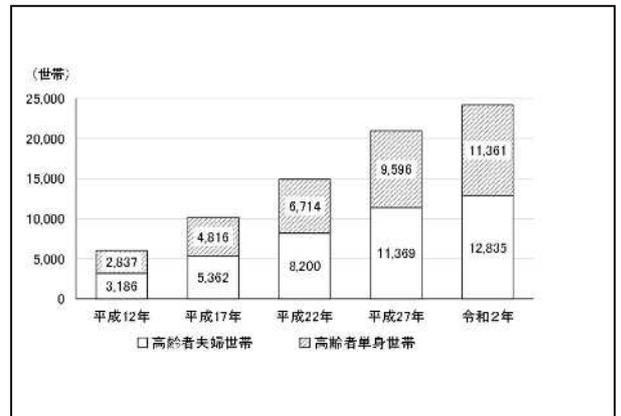
1 現状・課題

- ・令和7年1月1日現在の高齢化率は31.4%であり、県平均を上回っている。高齢者人口は令和6年以降ほぼ横ばいだが、令和12年には後期高齢者人口の割合が20.7%、令和17には85歳以上高齢者人口の割合が9.2%となることが推計されており、医療・介護ニーズの増加や認知症、独居など、複数の課題を抱える高齢者の増大が見込まれている。
- ・第9期春日部市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画を定め、地域包括ケアシステムの推進に向けて取り組んでいる。

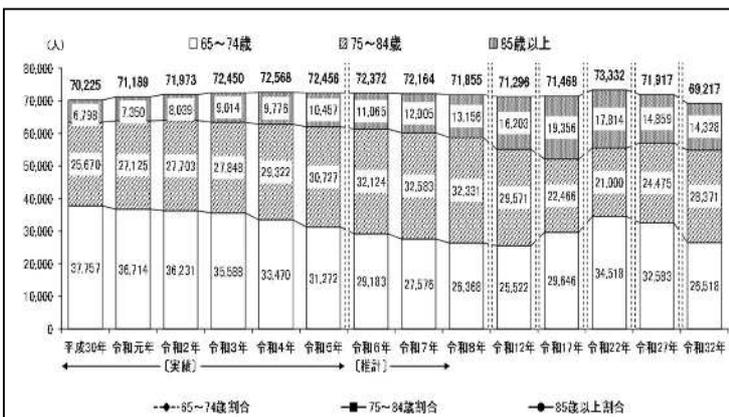
総人口・人口構成・構成比の推移（各年10月1日時）



高齢者のみ世帯数の推移（各年10月1日時）

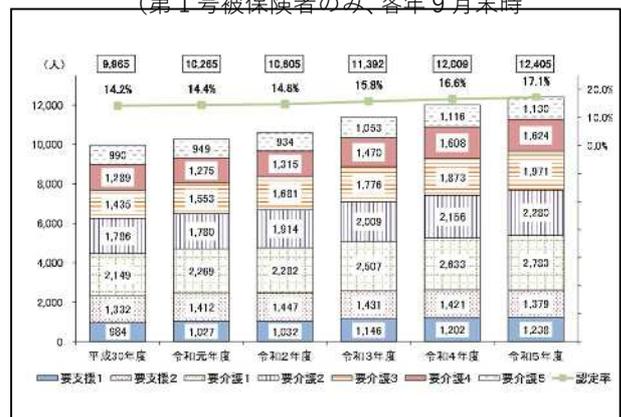


高齢者人口の動向及び推移（各年10月1日）



要支援・要介護認定者数の推移

（第1号被保険者のみ、各年9月末時）



2 取り組みの状況

(1) 医療分野

- ・高齢者に対する定期予防接種として、インフルエンザ、肺炎球菌、新型コロナウイルス感染症に加え、4月から带状疱疹ワクチンの予防接種を開始した。
- ・昨年度に開始した任意予防接種の带状疱疹ワクチン接種費用の一部助成は、定期接種と一体的に行う観点から、今年度も引き続き実施している。

(2) 介護分野

① 一般介護予防事業

- ・ 令和4年度から武里団地をモデル地区としてフレイルチェック事業を開始。令和6年度から市内全圏域での展開を図り、令和7年度中に全圏域で立ち上げ予定。

② 認知症支援推進事業

- ・ 令和6年度市内全域での「チームオレンジ」立ち上げに向けた取組を実施し、現在11チームが登録。
- ・ 親子を対象とした認知症サポーター養成講座を実施。
- ・ 認知症施策推進計画策定に向け、オレンジカフェやチームオレンジでのヒアリングや、認知症に関するアンケートを実施。
- ・ 令和7年度から新たに難聴予防に関する普及・啓発を実施。

③ 生活支援体制整備事業

- ・ 各地域包括支援センターに配置の第2層生活支援コーディネーターを中心に、地域の通いの場となるふれあいウォーキングを各圏域で展開。
- ・ 春日部市社会福祉協議会（第1層生活支援コーディネーターを設置）で、地域の高齢者をゆるやかに見守る「ゆるまも」活動を展開。
- ・ 地域ケア会議で把握された生活支援に関する課題の検討を実施。

(3) 医療・介護連携推進

市の在宅医療・介護連携推進拠点として「春日部市地域包括ケアシステム推進センター」を設置し、連携推進に取り組んでいる。

- ・ 24名の多職種で構成される「春日部市在宅サービス多職種連絡協議会（春宅会）」を設置し、月1回の会議により在宅医療・介護連携の課題を検討。
- ・ 「春日部市医療介護職連携研修・交流会（春コン）」を年4回開催（うち動画研修2回）。様々なテーマについて講演の他、多職種によるディスカッションを行い、取り組みに反映させている。また研修動画は一部一般公開している。
- ・ 春コンでの意見を踏まえ、春日部市医療介護連携ガイド（はるパス・思いやりガイド・入退院支援ガイド）」を作成。
- ・ 県のACP普及啓発講師人材バンク登録者（医師3名・リハ職1名）によるACP普及啓発市民講座を年5回開催。

3 今後の取り組み・展望

- ・ 第10期介護保険事業計画策定に向け、自立支援・重度化防止に係る介護サービス事業の展開について、市内事業所との意見交換会を実施予定。介護予防・日常生活支援総合事業の充実を図る。
- ・ 訪問型サービスCの利用促進に向けた事業見直しを行い、利用者数の増加を図る。
- ・ 市民を対象とした体験型のACP普及啓発講座を開催し、ACPの一層の普及を図る。
- ・ 市内全域でのフレイルチェック事業の展開により、住民主体のフレイル予防を推進

する。

- ・ チームオレンジの立ち上げを推進すると共に、認知症の人やその家族との対話を重ね、認知症施策推進計画の策定に取り組む。
- ・ 第10期介護保険事業計画の策定を念頭に、地域ケア会議で把握された課題から必要なサービスの検討を行う。

4 全体まとめ

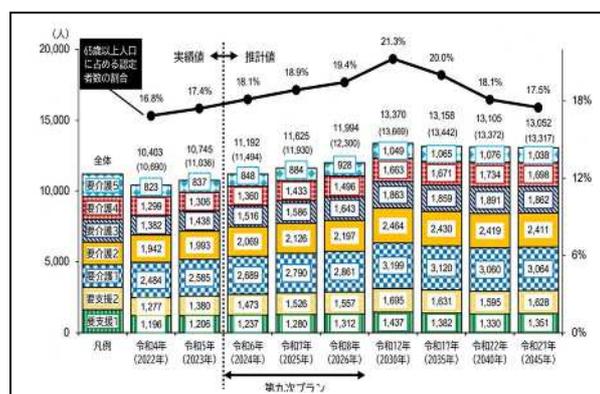
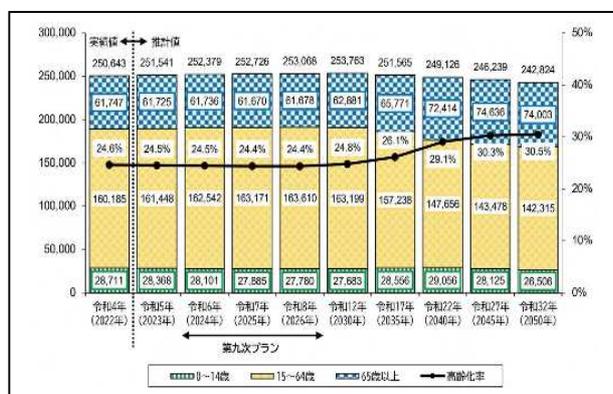
今後も医療・介護分野をはじめとする地域の様々な主体と連携を図りながら、地域包括ケアシステムの深化・推進に取り組めます。

地域包括ケアシステム推進に向けた取組

令和7年12月
草加市

1 現状・課題

- ・令和6年度の高齢化率は、草加市24.4%、埼玉県27.5%、全国29.3%となっており、県・国よりも下回っている。(出典：草加市統計データ、地域包括ケア「見える化」システム)
- ・要介護認定率は、草加市18.8%、埼玉県17.9%、全国19.7%となっており、全国を比較すると下回っているが、埼玉県と比較すると上回っている。
- ・また、利用サービスを比較すると、施設系サービス(特養等)は、草加市2.2%、埼玉県2.6%、全国2.9%、居住系サービス(グループホーム等)は、草加市1.8%、埼玉県1.6%、全国1.4%、在宅サービスは、草加市10.4%、埼玉県9.2%、全国10.8%となっており、草加市は、施設系サービスの利用が低い、居住系サービス・在宅サービスの利用が高い傾向がある。(出典：介護保険事業状況報告)
- ・第9次草加市高齢者プラン(計画期間令和6年度～令和8年度)を定め、「健康寿命の延伸」「地域包括ケアシステムの深化・推進」「持続可能な介護サービス」を柱に地域共生社会の実現に向けて取り組んでいる。



2 取り組みの状況

(1) 医療分野

- ・本市には地域包括ケア病床の機能を持つ医療機関が1か所あり、「埼玉県地域リハビリテーション協力医療機関」にも指定されており、リハビリテーションの専門職が、地域ケア会議やサービス担当者会議、住民運営の通いの場等の介護予防の取り組みなど、地域包括支援センターと連携しながら取組を実施。

(2) 介護分野

- ・本市においては、健康寿命の延伸、自立支援を推進していくため、気軽に通える住民主体の介護予防教室(ジャンプ教室)を増やしていく取組を重点的に実施。町会・自

治会や地域のサロン等への声かけを強化。

- ・ジャンプ教室の強化の一環として、「草加市リハビリテーション連絡協議会」と協力しこれまでのパリポリ君健康体操に加え、新たな体操を作成中。(令和7年度中完成予定)
- ・また、ジャンプ教室で体力測定を実施し、参加者の意欲向上と教室の効果を測るための取組を実施。

(3) 医療・介護連携推進

- ・医療機関や介護事業所の資源把握のため、「草加市在宅医療・介護連携ガイド」の更新。
- ・在宅医療・介護連携について、協議を行う「在宅医療・介護連携推進協議会」を年3回実施。
- ・多職種協働研修会の開催。
- ・支援者向けのツールである「入退院支援ルール」に加え、市民向けに入退院等の流れについて啓発を行うため、「通院・入院時あんしんのしおり」が令和7年度に完成したため、医療機関・介護事業所等へ周知・配布。
- ・ACPの普及啓発のため、埼玉県のACP人材バンクに市内訪問看護事業所の訪問看護師の登録を行い、出前講座を実施。
- ・その他、在宅医療サポートセンターを設置し、医療・介護関係者からの相談対応、在宅医療に関する市民対応などを実施。

3 今後の取り組み・展望

- ・介護予防事業の強化のため、ジャンプ教室の数を増やしていく取組を進めることと併せて、介護予防事業に繋ぐための機能を強化していくために、高年者の総合相談窓口である地域包括支援センターのアセスメント・ケアマネジメント力を向上させる取組を実施していく。

地域包括ケアシステム推進に向けた取組

令和7年12月
越谷市

1 現状・課題

- 越谷市の高齢化率は令和5年10月1日時点で25.6%で国や埼玉県と比較をすると低いが、今後も特に85歳以上の高齢者人口の増加に伴う医療・介護ニーズの増加が見込まれている。
- 第9期越谷市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画を定め、地域包括ケアシステムの推進に向けて取り組んでいる。

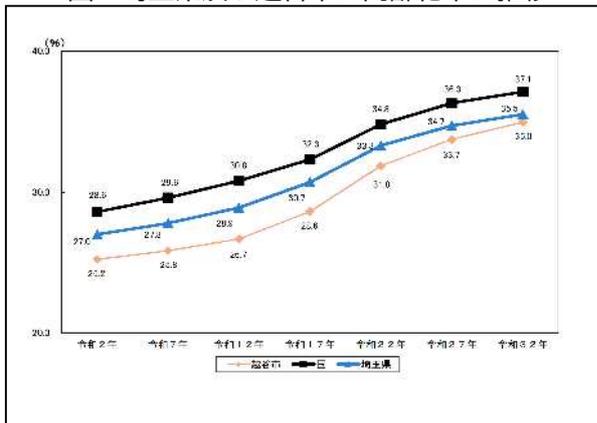
越谷市の年齢3区分別人口の推移



越谷市の年齢3区分別総人口と高齢化率の推計



国・埼玉県及び越谷市の高齢化率の推移



越谷市の要支援・要介護認定者数の推移



第9期越谷市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画より

2 取り組みの状況

(1) 医療分野

越谷市医師会などと連携し、疾病の予防や早期発見に努めるとともに、在宅医療体制の充実を図っている。

- 高齢者の予防接種の費用助成（インフルエンザ、新型コロナウイルス、肺炎球菌）
 - 口腔がん検診の実施
 - 在宅療養支援ベッド確保事業の実施
- など

(2) 介護分野

地域包括支援センターや関係団体との連携により、以下のような様々な取り組みを実施している。

- ・令和6年度に第9期介護保険事業計画の策定に併せて地域包括支援センター職員の増員による体制強化
- ・令和7年度に新たに地域包括支援センター北越谷を新設（13すべての日常生活圏域圏域に地域包括支援センターを設置）
- ・令和4年度から令和6年度にかけ、越谷市リハビリテーション連絡協議会と埼玉県立大学と連携し「通いの場（高齢者が主体となり、自身が居住する地域において、社会参加・介護予防活動を行う場）の参加による介護予防効果の検証」について共同研究を実施（令和6年11月12日に埼玉県立大学を通じてプレスリリース済）令和7年度は研究から得られた結果について、介護予防講演会を始めとした市民を対象とした周知啓発活動を実施
- ・地域の専門職や関係者を交えた「地域ケア会議（ケース検討会議、地域包括支援ネットワーク会議、地域包括ケア推進協議会）」の開催 など

(3) 医療・介護連携推進

越谷市医療と介護の連携窓口に事業委託し、多職種連携などについての様々な取り組みを実施している。

- ・入退院支援ルールの策定と見直し
- ・あんしんセットの作成と普及啓発
- ・多職種連携のための研修会や交流会の開催
- ・人生会議（ACP）の普及啓発に向けた医師以外の講師登録 など

3 今後の取り組み・展望

- ・多職種向けの看取り関する研修等の実施
- ・認知症に対する多様な取り組みを実施

4 全体まとめ

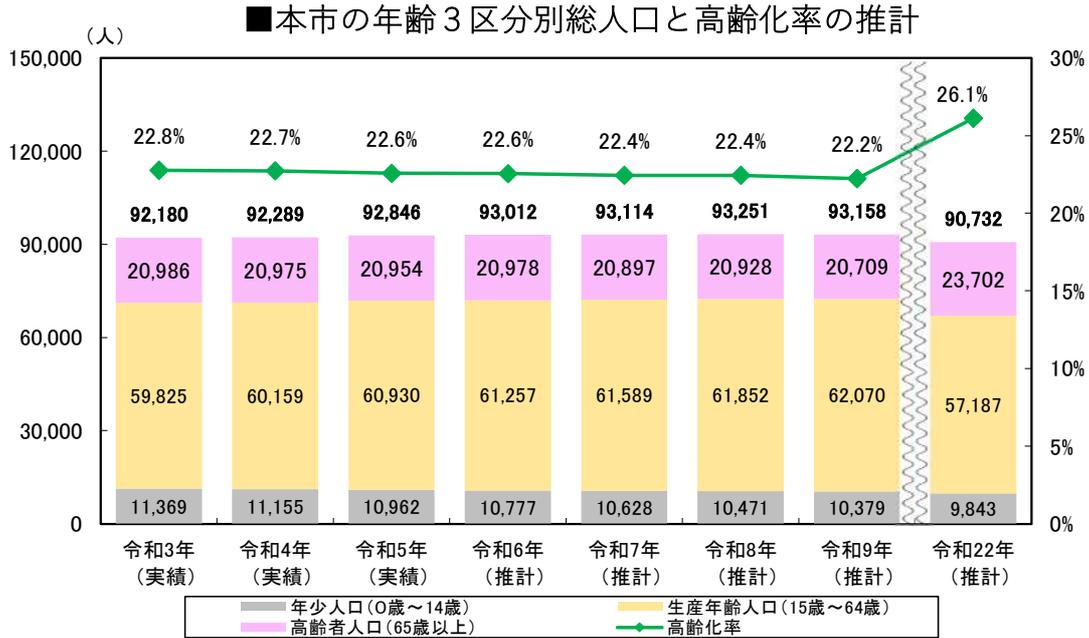
第9期越谷市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画の基本目標「ともに支え合いながら、高齢者が住み慣れた地域で安心して生きがいのある生活を送ることができるまちを目指す」を実現するため、引き続き関係団体等と連携し、地域包括ケアシステム推進に向けた取組を行ってまいります。

地域包括ケアシステム推進に向けた取組

令和7年12月
八潮市

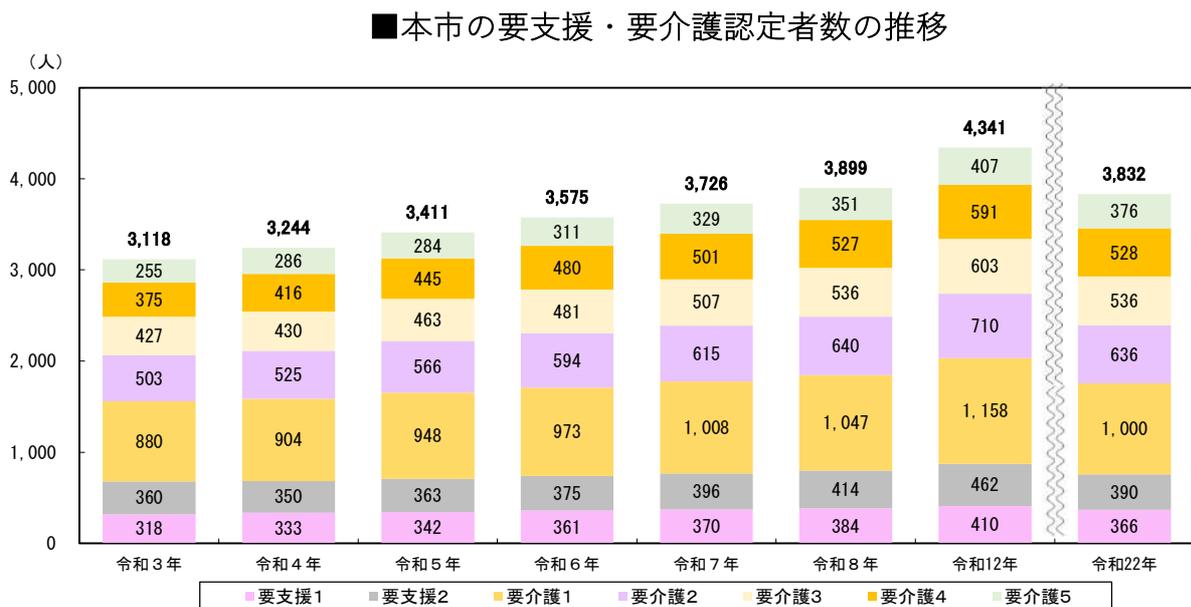
1 現状・課題

- ・高齢者数、高齢化率ともほぼ横ばいで、国、県平均を下回っているものの、介護認定者数及び高齢者単身世帯は伸びている。
- ・第9期八潮市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画を定め、地域包括ケアシステムの推進に向けて取り組んでいる。



※第9期八潮市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画より抜粋

※各年10月1日時点。令和3年~5年は住民基本台帳人口。令和6年以降は推計人口。



※第9期八潮市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画より抜粋

※地域包括ケア「見える化」システムによる推計。各年10月1日時点※各年10月1日時点。

2 取り組みの状況

(1) 医療分野

- ・認知症検診の実施

(2) 介護分野

- ・介護予防教室の実施（通常の介護予防教室のほか、男性限定の料理教室やおもりを使用した「いきいき百歳体操」などを実施）。
- ・フレイルチェック事業の実施、フレイル予防教室の開催
- ・訪問型A、C及び通所型A、Cの実施。
- ・高齢者在宅福祉サービス（救急医療情報キットの配布、緊急時通報システム事業、配食・安否確認サービス事業）の実施
- ・認知症施策（認知症サポーターの養成、認知症ケア相談室の設置、認知症地域支援推進員の配置、オレンジカフェの設置、位置探索システム事業、見守りシールの配布、徘徊高齢者早期発見ネットワークの構築）の実施
- ・認知症初期集中支援チームの配置
- ・介護基盤の整備（令和6年5月特別養護老人ホーム開所）
- ・高齢者ふれあいの家への支援
- ・生活支援サービス体制の整備（地域ケア会議の開催、第1層、第2層との連携、市民フォーラムの開催）

(3) 医療・介護連携推進

- ・在宅医療サポートセンター（業務委託）との連携（在宅医療・介護連携推進会議の開催、講演会の実施、「もしもの時の連絡先カード」、「入退院支援ルール」、「在宅医療・介護資源リスト」の策定）
- ・エンディングノート「私と家族の安心ノート」の作成

3 今後の取り組み・展望

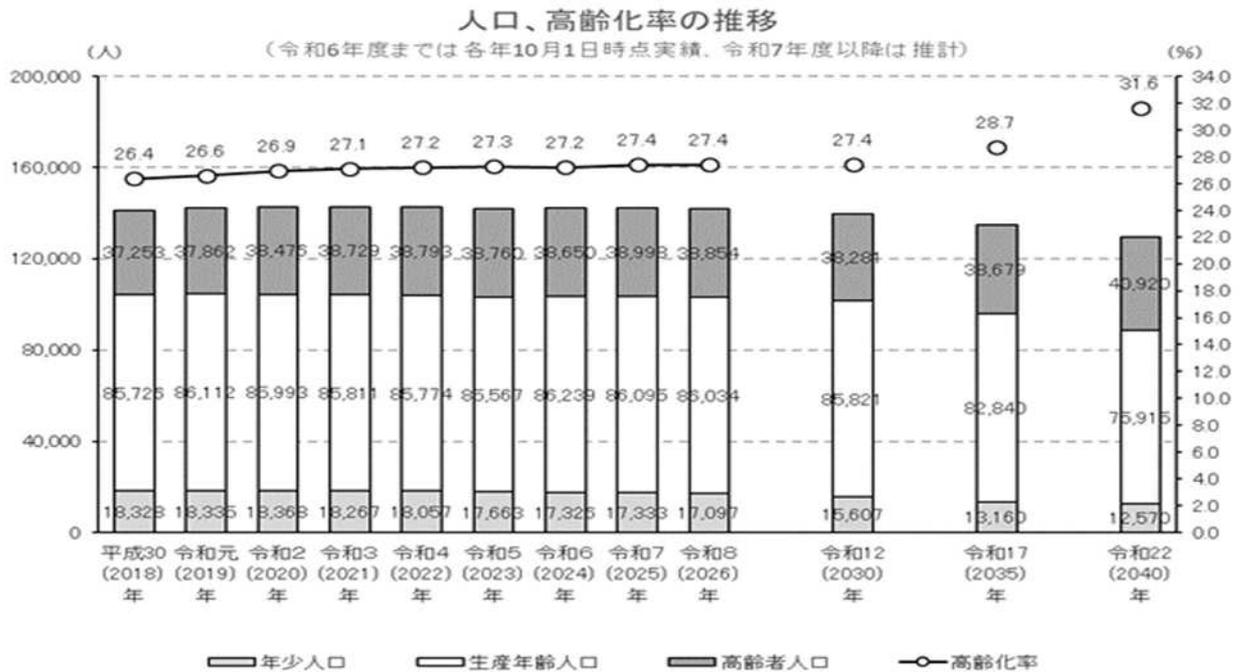
超高齢社会が進行し、今後、単身世帯の高齢者や高齢者夫婦世帯が増加傾向にある中で、健康寿命を延ばすための取組や地域で支え合う仕組みの構築がますます必要となってくる。令和8年度に次期計画である「第10期八潮市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画」を策定する中で、介護予防に関する取組や、外出機会を増やす取組、認知症施策、介護支援専門員をはじめとする人材不足への対応などについて検討していきたい。

地域包括ケアシステム推進に向けた取組

令和7年12月
三郷市

1 現状・課題

- ・高齢化率の伸びは近年鈍化しているが、団塊の世代がすべて75歳以上となり、後期高齢者人口は増え続けている。また、要介護認定者数も年々増加している。
- ・上記を踏まえ第9期三郷市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画を定め、地域包括ケアシステムの推進に向けて取り組んでおり、現在は次期計画の策定準備中である。



2 取り組みの状況

医療・介護連携推進

- 医療・介護専門職の委員で構成される「三郷市在宅医療・介護連携推進協議会」を年度に3回実施し、医療と介護の連携強化、多職種連携の推進、地域住民への普及啓発等について検討している。令和7年度においては「急変時の対応」を重点検討課題とし、在宅で療養生活を送る医療・介護を必要とする高齢者の急変時においても、本人の意思を尊重した適切な対応が行えるよう、医療・介護・救急による協議を行っている。
- 医療と介護について、市民への普及啓発を強化するため令和2年度から4年度までの3年間をかけて「介護の絵本」「人生会議の絵本」「在宅看取りの絵本」といった3部作の絵本を作成した。「在宅看取りの絵本」「介護の絵本」を広報・啓発部会の委員による音声吹き込みのもと動画化し、今年度は「人生会議の絵本」を同様に動画化した。
- 市の実施事業である「ACP 普及啓発講師人材バンク登録制度事業」について、本市では4名の医師を登録し、今年度は4回の出前講座実施を予定している。ACPの普及啓発について、多職種連携の推進を目的とする「研修部会」では、「三郷市 ACP 在宅看取り研修会」をテーマとし、グループワークを交えた研修会を実施した。また、市民への普及啓発を目的とした「広報・啓発部会」では、市民講座として「在宅看取りの絵本」の動画上映及び意見交換会を11月14日（金）に実施する予定である。

3 今後の取り組み・展望

- 「ACP 普及啓発講師人材バンク登録制度事業」による出前講座や、作成した3部作絵本・動画をもとに、地域住民へのACPの普及啓発を継続して推進していく。
- 入退院時に際し、医療・介護職間の連携の仕組みの構築が課題として挙げられているため、連携ツールであるMCSの活用推進や、研修部会において関係職種の相互理解を深める取組を行っていく。
- 協議会で重点検討課題としている「急変時の対応」について、救急隊の搬送時における状況なども情報共有しながら急変時の連携体制の構築を推進する。

4 全体まとめ

今後地域包括ケアシステムの推進に向け、地域医療を中心とした、高齢者を取り巻く関係者の連携は必須となる。医療関係の皆様には、本来の役割である治療に専念していただきつつ、介護関係者等に対してもご理解をいただくことをお願いしたい。

地域包括ケアシステム推進に向けた取組

令和7年12月
吉川市

1 現状・課題

第9期吉川市高齢者福祉計画・介護保険事業計画を定め、地域包括ケアシステムの推進に向けて取り組んでいる。

全国と比較して高齢化率は低いが、地域差があり、高齢者の単独世帯や夫婦のみ世帯、認知症高齢者の増加も見込まれ、介護サービス需要がさらに増加・多様化することが想定される。地域の支えあいの構築や介護人材の確保などが課題としてあげられる。

2 取組の状況

(1) 在宅医療・終末期の理解促進

- ①医師が地域のつどいの場に出向いて実施するACP講座（人生会議）を開催。
- ②エンディングノートの普及・啓発。
- ③かかりつけ医（歯科医、薬剤師）を持つことの意義を啓発。

(2) 介護従事者の確保と養成の支援による介護サービスの確保

- ①求人情報の紹介や合同就職面接会、就活セミナーなどを実施。
※令和7年8月 福祉事業所就職面接会 16事業所 32人来場

(3) 医療・介護連携推進

- ①在宅医療サポートセンターにおける相談活動。
- ②吉川松伏医師会と連携し、在宅医療利用者が入院できる在宅療養支援ベッドを確保。
- ③吉川松伏医師会と連携し、往診医の登録制度の普及・啓発。
- ④市民、医療関係者、介護関係者が地域の医療・介護の資源を効果的に利用できるよう、医療・介護資源情報提供システムによる情報提供を実施。
- ⑤医療関係者、介護関係者と行政が参加する吉川・松伏多職種連携の会を開催。
※入退院支援ルールについて協議、研修の実施

3 今後の取り組み・展望（力を入れたいことなど）

市で実施している様々な高齢福祉サービスについて、社会情勢の変化に伴い随時見直しを行いながら、公平性、利便性を見極めていく。

地域包括ケアシステム推進に向けた取組

令和 7 年 1 2 月
松 伏 町

1 現状・課題

- ・令和 6 年 1 0 月の高齢化率 30.62%、年々高くなっている。高齢化率の上昇、生産年齢人口の減少及び単身世帯数の増加により在宅医療の困難が見込まれる。
- ・要介護（要支援）認定率は県平均よりも低いが、1 人当たり医療費は高い。
- ・高齢者福祉計画・第 9 期松伏町介護保険事業計画を定め、地域包括ケアシステムの推進に向けて取り組んでいる。

■人口推移 各年 10 月 1 日現在



■介護保険要支援・要介護者数 各年 9 月現在



2 取り組みの状況

(1) 医療分野

- ・町内病院や隣接する吉川市の精神科病院の協力によりバスによる受診時の送迎サービスを行っている。
- ・令和 7 年度から受診率向上のため、国民健康保険加入者の個別特定健康診査において受診費用を無料とした。
- ・令和 6 年度から重症化予防の取組として、医療機関協力のもと、後期高齢者健康診査の個別健診を導入。令和 8 年度からは個別健診実施期間の延長を予定している。

(2) 介護分野

- ・令和 6 年度から地域包括支援センターを 2 か所に増設し、家族介護者への支援を拡充。
- ・介護予防・日常生活支援総合事業の推進では、要介護認定等を受けていない基本チェックリスト該当者の利用により介護予防を強化。
- ・ご近所さん体操の新規会場・音楽健康クラブの参加定員の増加や引き続き、いきいき健康体操を実施するなど介護予防教室の充実により高齢者の社会参加を推進。

- ・地域ケア会議の開催を通じて地域課題を把握し、今後の介護保険事業計画に提言。
- ・生活支援体制整備事業を松伏町社会福祉協議会に委託し、地域で活躍する高齢者や企業などの地域資源（インフォーマルサービス）を発掘。
- ・高齢者の（仮）ゲーム・コミュニケーション事業の開催

（3）医療・介護連携推進

- ・令和5年度から高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施事業を開始。支援内容の拡大、連携を強化。
- ・吉川・松伏多職種連携の会への参加。
- ・医療機関と在宅介護サービスが連携する体制づくりの強化。
- ・保健と福祉による訪問など個別支援実施。

3 今後の取り組み・展望（力を入れたいことなど）

- ・在宅介護が難しい環境の中、健康寿命の延伸に向けての健康づくり。
- ・生活習慣病予防、重症化予防対策の強化。
- ・「かかりつけ医」を持つように推奨。
- ・吉川・松伏入退院支援ルールの実運用。
- ・地域資源の発掘、充実。

4 全体まとめ

高齢者が元気でいきいきと暮らすことができるよう、地域包括ケア体制の充実や健康・医療・福祉が連携した生活支援と介護予防を推進し、生きがいや活躍の場づくりなど社会参加の促進を図ります。